

## 第118回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 令和4年9月6日（火）13時30分～15時30分
2. 場 所 福島大学事務局棟 大会議室（一部 web 参加）
3. 出席者
  - 【学外委員】石山純恵、岩渕明、菅野孝志、佐藤秀美、羽田貴史
  - 【学内委員】三浦浩喜、塩谷弘康、佐野孝治、内藤雷太、谷雅泰、田中明、新田洋司
  - 〔オブザーバー〕学類長：初澤敏生、垣見隆禎、末吉健治、長橋良隆、生源寺眞一
  - 理 事：鈴木廣明、濱津さとみ
  - 監 事：上井喜彦、橋本潤子
4. 欠席者
  - 【学外委員】遠藤雄幸、中村考昭、松田和士
  - 【学内委員】なし
5. 議 事
  - 【審議事項】
  - (1) 令和4年度国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に係る確認等について
    - 【資料1】
  - 【報告事項】
  - (1) 「第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標」申請について【資料2】
  - (2) 大学院の改革について【資料3】
  - (3) 役員の報酬及び職員の給与水準の公表について【資料4】
  - (4) 令和5年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の伝達等について【資料5】
  - (5) 令和3年度の就職状況について【資料6】
  - (6) 令和4年度監事監査計画について【資料7】
  - (7) その他- 【確認事項】
- 第116回・第117回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

### 【審議事項】

- (1) 令和4年度国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に係る確認等について  
三浦学長から、資料1に基づき、国立大学法人ガバナンス・コード適合状況に確認に係る公表資料について提案があった。  
審議の結果、資料を一部修正のうえ、提案のとおり承認された。

### 【報告事項】

- (1) 「第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標」申請について  
三浦学長から、資料2に基づき、「第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標」として、「社会との共創」、「教育」及び「研究」に関する3中期計画（評価指標）を選定し、文部科学省へ申請したことについて報告があった。

(以下、◇はその議題に関する学外委員からの質問・意見、◆は大学側の回答を表す。)

◇意欲的な取組として「地域実践特修プログラム」や「むらの大学」を取り上げているが、これらは他大学では見られない取組ということか。

◆震災以降の教育の取組として、復興庁から高く評価されており、本学を特徴づけるものと認識している。

### (2) 大学院の改革について

塩谷理事・副学長から、資料3に基づき、2023（令和5）年度の再編を計画中の大学院（修士課程・専門職学位課程）について、第116回経営協議会（6月7日開催）以降の進捗状況等の報告があった。質疑応答の中で、令和5年度の各研究科・専攻における学生確保の見通しについて質問があり、各研究科及び専攻代表から説明があった。

◇大学院で学んだ学生が今後社会でどう活躍できるかが重要である。大学院生の活躍の場について意識していただきたい。

### (3) 役員の報酬及び職員の給与水準の公表について

塩谷理事・副学長から、資料4に基づき、令和3年度における役員の報酬及び職員の給与水準を公表したことについて報告があり、公表した給与水準の概要について説明があった。

(4) 令和5年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の伝達等について  
内藤理事・事務局長から、資料5に基づき、文部科学省から伝達された本学の令和5年度国立大学法人運営費交付金概算要求額等の概要について報告があった。

(5) 令和3年度の就職状況について  
田中副学長から、資料6に基づき、令和3年度の学類・大学院就職状況の集計結果について報告があった。

◇教員への就職が増えたのは喜ばしいことである。先日の新聞報道にもあったとおり、県内の教員が140名も不足している。福島大学は教員養成をマストとしてはいないが、それでも教員免許取得者を増やす努力をしていただきたい。教員は色々な経験を持った者が教壇に立てることが特徴だが、社会人になってから教員を目指したいと考えたときに、免許を取得しているのとそうでないのとは大きく違う。ぜひお願いしたい。

◆すでにそのように動き始めているところである。よりいっそう努めていきたい。

◇就職率だけでなく、卒業生の地元定着率が重要になる。地方創世のための人材の育成について、しっかりとした戦術を立てる必要がある。

◆今年度からCOC+の後継事業をキャリアセンターで取り組んでいる。キャリアセンターとしては、学生が納得して就職できることを目指しているが、一つの選択肢として地元企業の取組を知ってもらえるよう広報活動に積極的に取り組んでいきたい。

◇福島大学にとって、教員養成にはどのようなプライオリティがあるか見直す必要がある。現在、教員養成については教育大学に集権化する流れであり、現状のように多くの免許科目を用意することは福島大学の進む道と整合しないのではいか。この点については検討を行っているか。

◆人間発達文化学類は教育学部から移行し、17年ほど経過している。この間の総括が必要だと考えており、財政が厳しい中で学士課程をどのようにブラッシュアップするのかという問題への対応として、今後、人間発達文化学類を含めた各学類のミッションを確認していく作業を行う予定である。教員養成についても、どのように位置づけるのか検討が必要だと考えている。

◇今後の検討は非常に重要である。地元の学生が地元の大学で学び、地元の教員になるという形も以前はあったが、現在は教員を目指す者は教育大学に進学している。今後教員養成をどのような位置づけで行うのかということは各関係方面の意見も踏まえながら政策的に考えなければならない。

(6) 令和4年度監事監査計画について

橋本監事から、資料7に基づき、令和4年度監事監査計画を作成したことについて報告があり、詳細について説明があった。

(7) その他

三浦学長及び佐野理事・副学長から、第117回経営協議会（6月20日開催）で委員から受けた意見に対する回答があった。

◇厳しい財政への対応には、科研費獲得増加などの各論も重要ではあるが、大学の将来像を踏まえた全体的な対応方針が必要である。

◇第3期中期目標・中期計画期間から特定の事項への予算支援策が増加しているが、期限が設けられた支援であることから、支援終了後を見据え、大学として別途安定した財政基盤を確立する方策を考える必要がある。

◇地方国立大学の定員増については、大学のアイデアと企画力が問われる。定員増のような方策は既存モデルがないので、こうしたプランを検討するための高等教育政策に精通したブレーン組織が必要である。

◆本学には情報収集に長け、大学と産業界を結び付けてくれる教員もいるが、生かされていない現状であり、本学の課題だと認識している。

◇高等教育分野の教員に情報収集してもらう必要がある。来年度も定員増の募集があるのならば、それまでに対応できるシステムを作るべきである。情報戦争なので、その点ご検討いただきたい。

◇学生の地元定着率を考えたときに、卒業生が働いていけるよう、県内にどのように職域を作っていくのかということが重要。福島大学をさらに成長させるため、社会の様々な方の意見をいただくような機関を作る必要がある。現時点では、どれだけの経済界が資金面も含めて福島大学と関わっていくのかが見えないので、ご検討いただき

たい。

- ◆今年度からパートナー会議を設置し、学外の声を集められるよう整備したところ。本会議でいただいた意見も取り入れていきたい。